

第1章「重点戦略」 いつまでも住み続けたいと思うまちづくり

東日本大震災からの復興を確実に成し遂げるとともに、人口減少や少子高齢化という厳しい状況に立ち向かい、いつまでも住み続けたいと思うまちづくりを進めるための政策の戦略的な展開を図るために、以下の7つのプロジェクトからなる重点戦略を実施します。

- (1) くじの魅力発信プロジェクト
- (2) 日本一の地域づくりプロジェクト
- (3) 安心・安全のまちプロジェクト
- (4) みんなに愛されるマイバス・マイレールプロジェクト
- (5) 安心できる医療福祉のまちプロジェクト
- (6) 出(で)愛(あい)いと地元愛の育みプロジェクト
- (7) 魅力ある仕事起しプロジェクト

【指標の状況】

指標名	目標の方向	基準値(H26)	目標値(H29)	実績値(H29)	達成率
第1節 久慈の魅力発信プロジェクト					
久慈市の観光客数(人)	↑	888,310	930,000	619,931	66.7%
観光ガイド登録者数(人)	↑	0	20	5	25.0%
教育旅行・キャンプなど受入人数(人)	↑	8,812	10,000	5,630	56.3%
第2節 日本一の地域づくりプロジェクト					
地区単位の地域づくりワークショップ等の開催回数(回)	↑	0	8	21	262.5%
出前講座などの開催回数(回)	↑	0	5	3	60.0%
地域コミュニティ振興事業等件数(件)	↑	33	38	43	113.2%
第3節 安心・安全のまちプロジェクト					
防災行政無線の難聴世帯の解消(世帯)	↓	89	53	84	63.1%
自主防災組織率(%)	↑	40.3	58.1	43.8	75.4%
津波避難訓練の参加者数(人)	↑	1,025	1,300	1,078	82.9%
第4節 みんなに愛されるマイバス・マイレールプロジェクト					
市民バス利用者数(人)	↑	63,516	70,000	59,644	85.2%
利用促進イベント参加者数(人)	↑	61	150	555	370.0%
第5節 安心できる医療福祉のまちプロジェクト					
がん健診受診率：胃がん(%)	↑	19.7	31.0	21.0	67.7%
がん健診受診率：肺がん(%)	↑	34.5	40.0	32.0	80.0%
がん健診受診率：大腸がん(%)	↑	30.3	38.0	31.6	83.2%
ふれあいサロン延べ参加者数(人)	↑	12,978	14,300	14,881	104.1%
久慈医療圏人口10万人当たりの医師数(人) ※1	↑	134.4	136.7	145.7	106.6%

指標名	目標の方向	基準値(H26)	目標値(H29)	実績値(H29)	達成率
第6節 出(で)愛(あ)いと地元愛の育みプロジェクト					
成婚数(組) ※2	→	154	139	123	88.5%
子育て支援に関する満足度平均値(ポイント) ※3 市民満足度アンケート	↑	2.8	3.2	2.8	87.5%
教育旅行・キャンプ等受入人数(人)	↑	8,812	10,000	5,630	56.3%
第7節 魅力ある仕事起しプロジェクト					
久慈管内新規高卒者の管内就職率(%)	↑	34.0	36.0	46.0	127.8%
起業件数(件)	↑	0	1	3	300.0%
販路拡大支援事業利用件数(件)	→	2	2	0	0.0%

※1「医師、歯科医師、薬剤師調査」厚生労働省統計情報部(隔年調査)。久慈医療圏人口10万人当たりの医師数のH26の基準値はH24の数値を使用し、H29の実績値はH28の数値を使用。

※2「成婚数」のH26の欄の数値はH25の数値を使用。

※3「子育て支援に関する満足度平均値」のH26の欄の数値はH27の数値を使用。

【総合評価】

平成29年度の観光客数は約62万人と平成28年の台風10号以降、風評被害等の影響から減少傾向にあります。魅力発信については、民間情報誌の要素を含ませた使用しやすい観光ガイドブックに刷新したほか、観光ガイドを5名登録しました。また「あまちゃん」関連のロケは国内外53件が当市で行われており、引き続きPR効果の高いロケ受入に取り組んでまいります。

教育旅行等の受入は、受入校数や団体数は例年より増加傾向となっておりますが、1校当たりの人数が小規模となっていることから、受入人数としては減少傾向となっております。今後も、学校訪問や修学旅行誘致説明会等に積極的に参加し受入拡大に努めてまいります。

また、平成28年度よりヘルスツーリズム健康増進事業に関連した体験プログラム開発に取り組んでおり、通年での受入拡大を目指してまいります。

住民主体の地域づくりについては、「ふるさと未来づくり事業」を実施し、新たに夏井地区でのワークショップを開催したほか、他地区単位のワークショップ等を合計21回、出前講座を8回開催しました。今後も住民主体の地域づくり意識の醸成に取り組んでまいります。

安心安全のまちについては、戸別受信機補助金制度を新たに設置し、防災無線の難聴解消に努めました。また、避難訓練や研修会を開催したほか、自主防災組織の拡大に向けて、住民説明会や自主防災組織の活動経費等を支援しました。今後も、防災情報の発信強化や地域の支え合いの体制づくり等の支援に努めてまいります。

市民バスの利用者は59,644人で平成28年と比べて微減となっておりますが、公共交通機関との利用促進イベントを開催し、参加者は目標を上回っております。今後は、平成29年度に実施した各種調査結果を踏まえ、各路線のダイヤ、経路等の見直しを行うとともに、公共交通機関との促進事業にも取り組んでまいります。

安心できる医療福祉については、各種がん受診率は目標を下回っており、今後も、周知啓発の取り組みを実施し、受診率向上を図ってまいります。高齢者の見守り・支え合い環境の構築については、「ふれあいサロン」を94箇所、活動回数1,287回、延べ14,881人の方々で実施し、前年度より増加しています。今後も内容の充実などを図るとともに、地域のリーダー育成などを通して長期的な運営が可能となるよう推進してまいります。医療環境の整備については、周産期医療の費用補助支援を実施したほか、市町村医師養成事業により医師3名が県立久慈病院へ配置され、人口10万人当たりの医師数（145.7人）は目標を上回っております。今後も不足している診療科の医師補充について、関係機関に対し要望をしてまいります。

出愛いと地元愛の育みプロジェクトでは、婚活支援として、婚活イベントの開催やイベント実施団体等への研修会を実施し、出会いに繋がるフォロー体制を整えておりますが、成婚数は123組と目標を下回っており、今後も結婚に向けた総合的支援を実施してまいります。また、子育て支援については、各種の媒体を通じた情報発信に努めるとともに、施設や各種子育て支援事業の充実を図ってまいります。

魅力ある仕事起しへの取り組みは、久慈地域キャリア教育推進研究会や企業、学校等の関係機関と連携したキャリア教育支援事業により、新規高卒者の管内就職率は46.0%と目標を大きく上回っております。また、起業件数は3件あり、市、商工会議所、金融機関等が連携して創業希望者への伴走支援を行ったことが要因と考えられます。今後も、継続してキャリア教育や起業支援、地域企業の魅力発信に努め、人口減少対策に取り組んでまいります。

第1章 「重点戦略」

いつまでも住み続けたいと思う街づくり

第1節 くじの魅力発信プロジェクト

【平成29年度の取組】

①おもてなしと魅力発信の体制強化（観光交流課）

近年の旅行傾向は、有名観光地を巡るだけではなく、テーマを明確にし、それに沿った「体験」を組み込んだ旅行の人气が高まっていることから当市の観光資源である「あまちゃん」や教育旅行、潮風トレイル、ジオサイトなどを活かし、他地域との差別化を図るため、これまで使用していた観光パンフレットのデザインを刷新し、民間情報誌の要素を含ませ、より一層、観光客に親しみやすく、そして携帯性など使用し易い内容とした繁体字版を2,000部作成しました。

また、当市の観光資源の一つである「あまちゃん」の知名度を活用し、あまちゃんのメインロケ地である小袖地区へ向かう長内町から宇部地区にわたる路線を「あまちゃん街道」と愛称をつけ、新たな観光資源として情報発信に務めました。

また、ロケ地を観光資源として活用するとともに、国内外へ効果的なPRを行うため、関係機関と協力し、平成29年度は国分太一のおさんぽジャパンをはじめ、CS放送、海外番組等、53件のロケが当市で行われました。

②体験インストラクター・観光ガイドの人材育成などの推進（観光交流課）

教育旅行やキャンプ等の受入について、岩手県内外から22校32団体の受入を行いました。

誘致活動としては、岩手県観光協会が主催する修学旅行誘致説明会に2回出席し、旅行代理店や学校に対する誘致宣伝活動や商談を行い、積極的な誘致・宣伝活動に努めました。（説明会：函館、札幌・・・7月、東京・・・8月）

また、民泊受入の充実を図るため、受入家庭の家屋等改修に対して3件の補助を実施したほか、民泊家庭の人材育成や受入態勢の充実を目的とした講習会（3月実施、参加者43名）を実施しました。

【施策の評価】

①おもてなしと魅力発信の体制強化（観光交流課）

平成29年度の観光客数は619,930人（推計値）と前年度より減少いたしました。平成28年の台風10号以降、観光客の落ち込みが続いており、被災地としての風評被害等の影響が考えられます。

ロケ受入によるテレビ放映は、ロケ対応に係る費用を考慮すると費用対効果が非常に高いことから、引き続き積極的にロケ受入に取り組んでまいります。

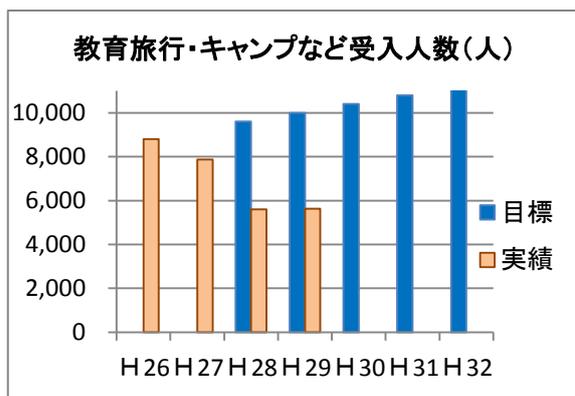
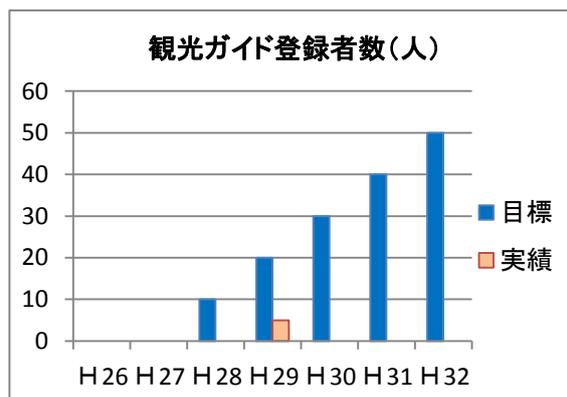
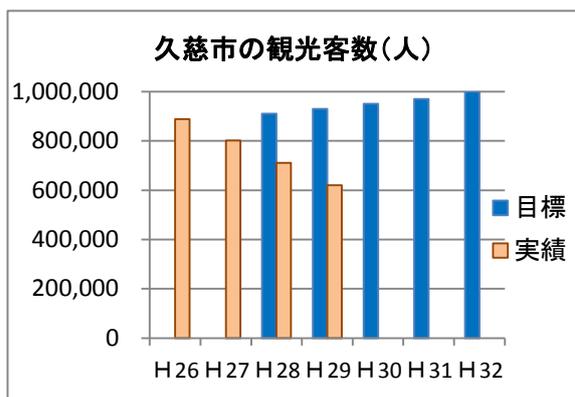
②体験インストラクター・観光ガイドの人材育成などの推進（観光交流課）

教育旅行等の受入について、受入校数や団体数は例年より増加傾向となっております。しかしながら、教育旅行においては、1校当たりの人数が小規模となっていることから、受入人数としては減少傾向となっております。今後においては、これまで同様、ふるさと体験学習協会との連携によるエージェントや学校訪問を強化するとともに、修学旅行誘致説明会や商談会に積極的に参加し、誘致活動に努めるほか、民泊家庭等体験インストラクターの人材育成等を積極的に進め、引き続き、受入拡大に取り組んでまいります。

また、一般団体については、平成28年度より事業化に向け取り組んでいるヘルスツーリズム健康増進事業に関連した体験プログラムによる受入や、冬のツアーの受入が増加しており、引き続き、通年での受入拡大に向け取り組んでまいります。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値	区分	H27	H28	H29	H30	H31	H32
	(H26)							
久慈市の観光客数（人）	888,310	目標		910,000	930,000	950,000	970,000	1,000,000
		実績	802,109	710,869	619,930	—	—	—
		達成率		78.1%	66.7%	—	—	—
観光ガイド登録者数（人）	0	目標		10	20	30	40	50
		実績	0	0	5	—	—	—
		達成率		0.0%	25.0%	—	—	—
教育旅行・キャンプなど受入人数（人）	8,812	目標		9,600	10,000	10,400	10,800	11,200
		実績	7,879	5,598	5,630	—	—	—
		達成率		58.3%	56.3%	—	—	—



第1章 「重点戦略」

いつまでも住み続けたいと思う街づくり

第2節 日本一の地域づくりプロジェクト

【平成29年度の取組】

①コミュニティカルテづくりの推進（地域づくり振興課）

地域住民がコミュニティ活動に取り組む際の一つの指標となるように、地域のお宝や資源、課題を話し合う場を創出し、結果をまとめ（コミュニティカルテ）、地域住民に還元しながら、ふるさと未来づくり事業を実施しました。また、地区単位でのワークショップや講座を通じて、住民主体の地域づくりに関する意識の醸成を図りました。なお、本事業の推進のため集落支援員2名を配置しております。

- ・地区単位の地域づくりワークショップ(名称：夢語り、メニューの絞り込み、サロン、全体会)…合計21回(山形5回、山根9回、小久慈3回、夏井4回)
- ・出前講座(名称：ミニ講演会、勉強会)…合計3回(山形1回、山根1回、大川目1回)
- ・チーム活動(絞り込んだメニューの実践)…合計14回(山根4回、小久慈10回)

②コミュニティコーディネーターの育成（地域づくり振興課）

ふるさと未来づくり事業を通じて、コミュニティコーディネーター（地域課題の解決につながる活動の提案と実現に向けた調整を行う地域人材）の育成を図りました。

また、将来のコミュニティ活動の担い手となる若い世代の参加を促進するため、事業の実施にあたっては、若い世代や児童・生徒への声掛けに努めました。

③コミュニティサポート体制の強化（地域づくり振興課）

市内の多様なコミュニティ団体の活動しやすい環境づくりとして、町内会組織・地域づくり団体等が行う活動に対して、各種補助制度の実施及び募集周知を行い、各団体の活動のサポートを行いました。

【施策の評価】

①コミュニティカルテづくりの推進・コミュニティコーディネーターの育成（地域づくり振興課）

「ふるさと未来づくり事業」の実施に伴い、地区単位の地域づくりワークショップを合計21回、出前講座を合計3回開催しました。出前講座の回数は目標を下回っておりますが、地区単位のワークショップが盛んに行われたため、住民主体の地域づくりに関する意識の醸成が図られているものと捉えており、引き続き本事業に取り組んでまいります。

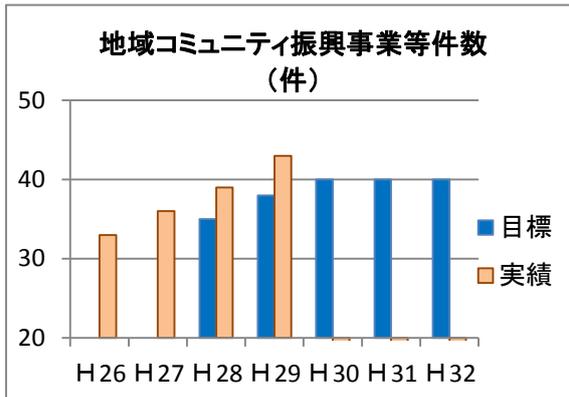
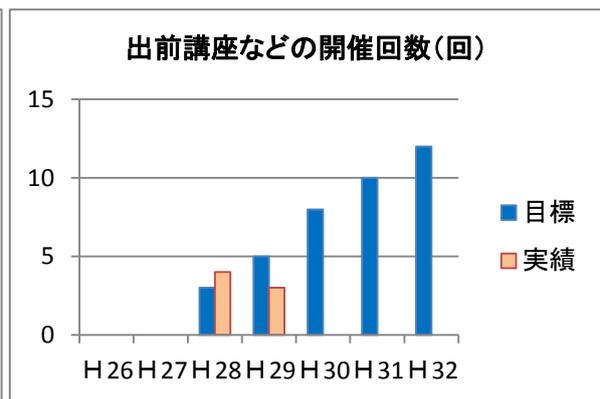
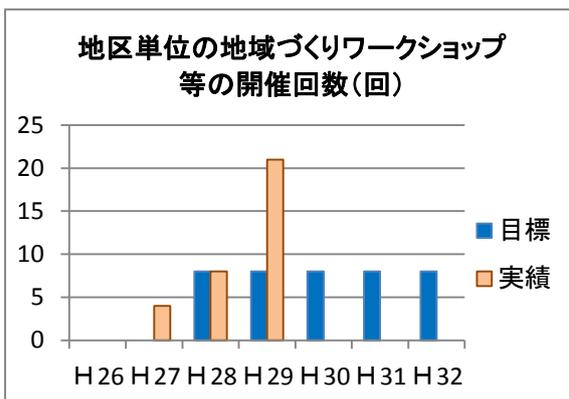
②コミュニティサポート体制の強化（地域づくり振興課）

地域コミュニティ振興事業及びコミュニティ活動備品整備事業の補助制度の実施により、43件と目標値を上回り、実施件数も昨年度より増加しています。引き続き、各団体への補助制度の周知・強化を図り団体活動の後押しに努めていきます。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値 (H26)	区分	H27	H28	H29	H30	H31	H32
地区単位の地域づくりワークショップ等の開催回数（回）	0	目標	8	8	8	8	8	8
		実績	4	8	21	—	—	—
		達成率	100.0%	262.5%	—	—	—	
出前講座などの開催回数（回）	0	目標	3	5	8	10	12	
		実績	0	4	3	—	—	—
		達成率	133.3%	60.0%	—	—	—	
地域コミュニティ振興事業等件数（件）	33	目標	35	38	40	40	40	
		実績	36	39	43	—	—	—
		達成率	111.4%	113.2%	—	—	—	

※下線部は平成30年8月精査により訂正。



第1章 「重点戦略」

いつまでも住み続けたいと思う街づくり

第3節 安心・安全のまちプロジェクト

【平成29年度の取組】

①防災・防犯情報の共有体制の強化（消防防災課）

・防災行政無線の難聴解消対策

山根町中戸鎖地区の難聴世帯解消に向け、戸別受信機設置事業を実施したほか、市民からの情報をもとに防災行政無線スピーカーの調整を実施するなど、難聴解消対策に取り組みました。

なお、市内における難聴世帯は84世帯であり、平成30年3月31日現在の全世帯数（15,559世帯）に対する難聴解消率は、99.46%となっております。

・防災及び災害情報の伝達

確実な災害情報伝達のため、防災行政無線保守点検業務の実施、防災行政無線電話再応答サービスの運用、気象情報や避難所開設などの情報をテレビ画面から入手できるテレビdボタンの活用、防災情報メールマガジンの配信サービス（登録制）のほか、ホームページ、ツイッター、フェイスブックなどでの情報発信に取り組みました。

また、戸別受信機の設置を希望する世帯に対しての補助制度として、「防災行政無線戸別受信機設置事業補助金」の創設に新たに取り組みました。

②自助・共助による防災力の充実（消防防災課）

・津波避難訓練

沿岸地区住民1,078人に加え、消防団及び各関係機関577人の参加協力のもと、6月15日（木）に津波災害を想定した住民の避難訓練や消防団の水門閉鎖訓練など、実践的な訓練を実施しました。

・自主防災組織の訓練等

8月27日（日）から11月25日（土）にかけて、自主防災組織（7組織）において実施された、各種訓練や講演会などの実施に対し協力を行いました。

・消防団訓練

火災や災害時等の出動に備え、久慈消防署及び久慈広域連合消防本部から協力をいただき、消防団員514人、婦人消防協力隊員115人の参加のもと、6月25日（日）久慈中学校グラウンド等で行われた久慈市消防団特別点検において、各種訓練等を実施しました。

・その他訓練

国や県との情報伝達訓練などの各種訓練を実施しました。

・火災・災害等即報に関する情報伝達訓練：1回（国）

・土砂災害情報伝達訓練：1回（県）

・Lアラート全国合同訓練：1回（国）

・Jアラート全国一斉情報伝達訓練：4回（国）

・北緯40° ナニャトヤラ連邦会議情報伝達訓練：2回（八戸・二戸・久慈圏域）

・石油コンビナート等総合防災訓練：1回（県）

・災害時ペット同行避難訓練：1回（久慈保健所）

- ・研修会等
 - 市主催（月日・場所）
 - ・久慈市防災講演会：1回（8/30・アンバーホール）
 - ・久慈市職員防災研修会：1回（1/17・市役所）
 - ・HUG（避難所運営ゲーム）講師：1回（1/27・中央市民センター）
 - 県主催（月日・場所）
 - ・久慈市職員防災研修会：1回（11/20・市役所）

③自主防災組織の拡大に向けた支援（消防防災課）

- ・自主防災組織の結成率向上対策
自主防災組織の結成率向上のため、地元町内会等（7組織）に対し説明会などを行い、組織結成の促進を図りました。（新規団体1団体：向町自主防災会）
- ・自主防災組織資機材整備費等補助金
自主防災組織の活動を推進するため、自主防災会12組織に対し、結成に係る経費や防災資機材を購入する経費に補助金を交付しました。

【施策の評価】

①防災・防犯情報の共有体制の強化（消防防災課）

市内の防災行政無線の難聴世帯は、現在84世帯となっており、目標値を下回っておりますが、今後も電波伝搬調査と並行しながら、順次戸別受信機等の設置を予定しており、引き続き難聴地域解消に向け努めてまいります。

②自助・共助による防災力の充実（消防防災課）

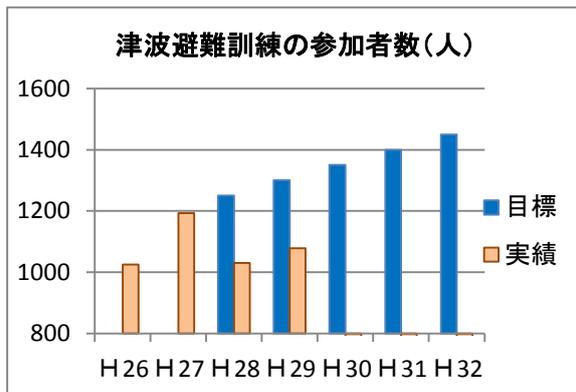
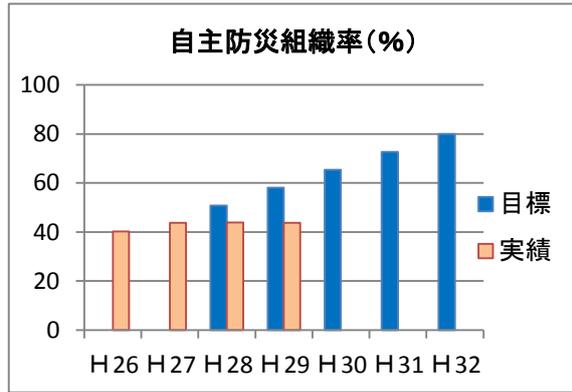
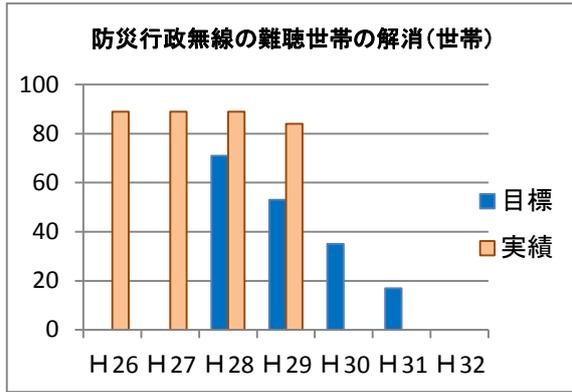
津波避難訓練への住民の参加状況は、前年度の1,031人から47人増の1,078人となっており、目標値を下回っておりますが、消防団等関係機関の参加は年々増加してきているので、今後も引き続き地域住民や関係機関への周知を行い、参加者数の増加を図るとともに、防災意識の向上に努めてまいります。

③自主防災組織の拡大に向けた支援（消防防災課）

自主防災組織の組織率については、43.8%となっており、目標を下回っておりますが、組織の活動や防災資機材の購入経費への助成を行っているところであり、引き続き町内会等への説明会などを実施するほか、自主防災組織の結成・育成に向け取り組んでまいります。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値	区分	H27	H28	H29	H30	H31	H32
	(H26)							
防災行政無線の難聴世帯の解消（世帯）	89	目標		71	53	35	17	0
		実績	89	89	84	—	—	—
		達成率		79.8%	63.1%	—	—	—
自主防災組織率（%）	40.3	目標		50.8	58.1	65.4	72.7	80
		実績	43.8	43.9	43.8	—	—	—
		達成率		86.4%	75.4%	—	—	—
津波避難訓練の参加者数（人）	1,025	目標		1,250	1,300	1,350	1,400	1,450
		実績	1,193	1,031	1,078	—	—	—
		達成率		82.5%	82.9%	—	—	—



第1章 「重点戦略」

いつまでも住み続けたいと思う街づくり

第4節 みんなに愛されるマイバス・マイレールプロジェクト

【平成29年度の取組】

①交通網の効果的・効率的な構造転換の推進（地域づくり振興課）

・路線バス運行事業等

市民バス8路線（デマンドタクシーを含む）と、山形地区高校生の通学を支援するための通学支援バスを運行しました。平成31年度からの市民バス見直しと、公共交通のマスタープランとなる久慈市地域公共交通網形成計画の策定を見据え、市民バス乗降調査や、各地区意見交換会、市民アンケート調査、中学・高校の通学アンケート調査などを行い、利用実態や課題を分析しました。

調査結果をもとにしながら追加調査を行い、市民バスの見直しとともに、久慈市地域公共交通網形成計画の策定を進めてまいります。

・三陸鉄道運営費補助事業等

地域の生活の足である三陸鉄道が、安全かつ安定して運行できるよう、施設改修費などに対し、16,395千円を補助しました。今後も国・県・市町村で協力し、三陸鉄道の運営支援に取り組みます。

②愛着あふれる公共交通の推進（地域づくり振興課）

・路線バス運行事業等

厳しい利用状況を踏まえ、沿線市町村などと連携した新規企画を含め、17回（市民バス・路線バス・三陸鉄道・JR八戸線の合計）の利用促進事業を実施しました。

公共交通機関の存続に向けて、運行内容の見直しや運行支援とともに、今後も利用促進に取り組みます。

【施策の評価】

①交通網の効果的・効率的な構造転換の推進（地域づくり振興課）

市民バス利用者は、平成28年度に比べて前年度の減少率を抑えたものの59,644人で微減となり、目標を大きく下回っています。主なバス利用者である65歳以上人口は微増となっていますが、高齢者の運転免許人口の増加など、社会全体の状況が利用減につながっていると捉えています。

今後は、平成29年度に実施した各種調査結果を踏まえ、各路線のダイヤ、経路等の見直しを行うなど、より利用しやすい市民バスの実現に向けて取り組みます。

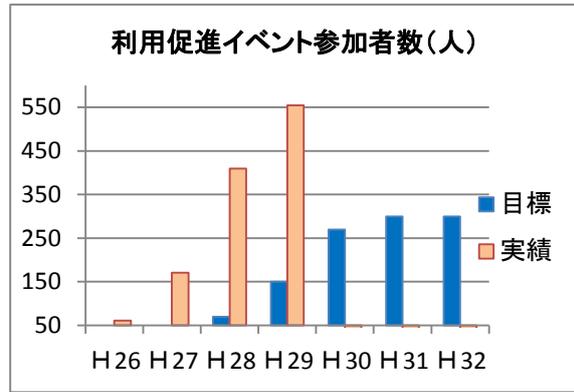
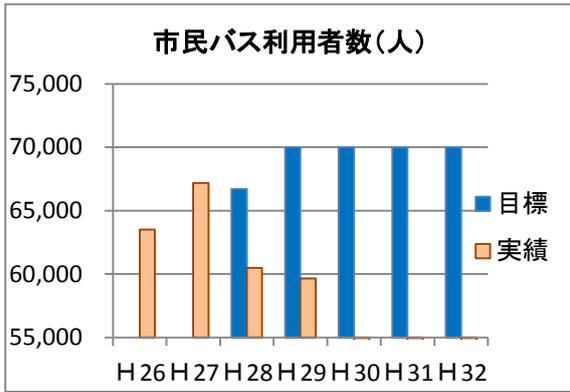
②愛着あふれる公共交通の推進（地域づくり振興課）

厳しい利用状況を踏まえ、沿線市町村などと連携した新規企画を含め、17回（市民バス・路線バス・三陸鉄道・JR八戸線の合計）の利用促進事業を実施しました。参加者実績は555人と、目標を大幅に上回っています。

公共交通機関を存続していくためにも、利用者の増加が不可欠であることから、今後も利用促進に取り組みます。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値	区分	H27	H28	H29	H30	H31	H32
	(H26)							
市民バス利用者数（人）	目標			66,700	70,000	70,000	70,000	70,000
	実績	63,516	67,183	60,477	59,644	—	—	—
	達成率			90.7%	85.2%	—	—	—
利用促進イベント参加者数（人）	目標			70	150	270	300	300
	実績	61	171	410	555	—	—	—
	達成率			585.7%	370.0%	—	—	—



第1章 「重点戦略」

いつまでも住み続けたいと思う街づくり

第5節 安心できる医療福祉のまちプロジェクト

【平成29年度の取組】

①心と体の健康維持に向けた支援（保健推進課）

・健康増進事業

生活習慣病やがんなど疾病の予防及び早期発見を図るため、各種検診事業を実施しました。また、各種がん検診の普及啓発を行い、健康に対する意識の高揚と精密検査の受診勧奨に努めました。

②高齢者を見守り・支え合う環境の構築（社会福祉課）

・ふれあいサロン事業

高齢者等が住みなれた地域で生きがいを持つことで社会参加を促進し、自主的な福祉活動の助長と共に支え合う福祉コミュニティづくりを推進するため、新規5箇所、継続89箇所、市内各地の併せて94箇所において生きがいづくり活動（延1,287回）を実施しました。

・災害時要援護者支援事業

高齢者や障害者等の避難等に支援が必要な方が災害時に地域の支援によって迅速な避難ができるよう台帳登録を進め、要支援者として528人が台帳登録されています。市と58町内会等及び地域見守り協力事業所（32事業所）と協定を締結し、支え合い、見守り体制を推進し、福祉コミュニティの充実等に取り組みました。

・緊急通報体制支援事業

在宅高齢者等の急病などに迅速な対応ができる見守り体制を整えています。緊急通報装置の貸与数は282台（うち新規設置41台）となっており、一人暮らし高齢者等の見守り・支援体制を進めています。

③地域のニーズに対応した医療環境の整備（保健推進課）

・医師確保対策

県や関係機関に対し、県立久慈病院において不足している医師の充足・確保についての要望を行うとともに、久慈市出身の医学生等に対しては、地元での就労意志を諮るなど、医師確保に取り組みました。

また、中学生を対象として、県立久慈病院医師による出前講座等を実施する地域医療人材育成事業（久慈保健所主催）に参画し、長期的な視野で久慈地域の医療を担う人材育成にも取り組みました。

・市町村医師養成事業

将来、岩手県内の県立病院等の医師として業務に従事しようとする者に対し、県と市町村が協同で修学資金を貸付する事業に負担金を拠出しました。

・お産・子育て支援事業

当地域においては特に周産期医療及び小児科医療体制の確保・充実が求められているところであり、安心して子どもを産み育てることができるよう、県や医療機関と連携して妊産婦支援の充実に努めています。

【施策の評価】

①心と体の健康維持に向けた支援（保健推進課）

がん検診の受診率は、胃がん21.0%、肺がん32.0%、大腸がん31.6%となっております。肺がん検診、大腸がん検診は前年度と比較し微減となっておりますが、胃がん検診は前年度より伸びております。これは、胃がん検診対象者のうち、受診希望調査の回答が無かった方の中から過去5年間の受診歴のある方の一部に対し、ハガキによる勧奨を試験的に行ったことによる効果が主な要因と捉えております。

今後も、周知啓発の取り組みを実施し、受診率向上を図ってまいります。

②高齢者を見守り・支え合う環境の構築（社会福祉課）

小地域での交流の場として「ふれあいサロン」を94箇所、活動回数1,287回、延べ14,881人の方々で実施しました。ひきこもり高齢者に交流する機会を提供しているほか、趣味などの生きがいくりの場として大変好評であり、実施団体、活動回数、参加者数、全てにおいて増加しています。今後も内容の充実などを図るとともに、地域のリーダー育成などを通して長期的な運営が可能となるよう推進してまいります。

福祉コミュニティ組織化、災害時要援護者台帳、地域見守り協力事業所及び要援護者台帳への登録率は、微増傾向となっております。

今後においても、町内会等自治組織及び事業所との連携・協力が必要不可欠なため、引き続き福祉コミュニティの組織化、災害時要援護者名簿への登録及び名簿共有締結に向け、取り組みを促進し、地域の見守りや支え合いの体制づくり等の支援を行ってまいります。

また、高齢者のみの世帯数は年々増加しており、高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるよう、地域の見守り活動の一環として「緊急通報体制支援事業」を推進しています。地域包括支援センターなどの関係機関等の協力を得ながら多角的な見守り事業を実施してまいります。

③地域のニーズに対応した医療環境の整備（保健推進課）

県立久慈病院において不足している診療科の医師の充足について、県や関係機関に対し要望を継続してまいります。

久慈医療圏人口10万人当たりの医師数は前年度と比較し増加していますが、依然として県平均を大幅に下回っております。全国的な医師不足も背景にあることから、直ちに県立久慈病院の医師を増員し、診療体制を強化することは困難な状況ですが、平成29年度は、市町村医師養成事業で養成した医師3名が県立久慈病院へ配置されています。

周産期の医療支援として、平成29年度も出産祝金の支給（220件）、ハイリスクのため市外の医療機関で妊婦健診を受ける方への交通費の助成（41件）、ハイリスク出産者の家族への宿泊の助成（7件）を継続しました。また、不妊に悩む方の支援として特定不妊治療費の助成（5組、7件）も継続して行っています。さらに、平成29年度から県立久慈病院と管内市町村と保健所の母子担当者による連絡会を開催しており、継続して地域連携の構築を図ってまいります。

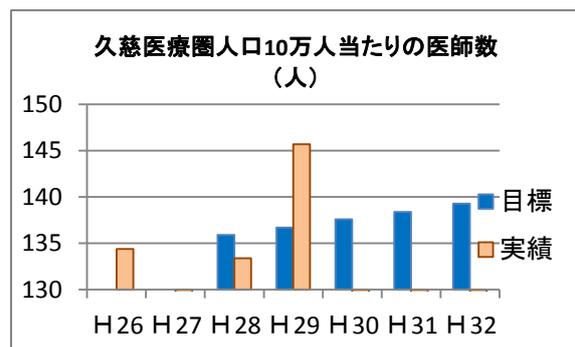
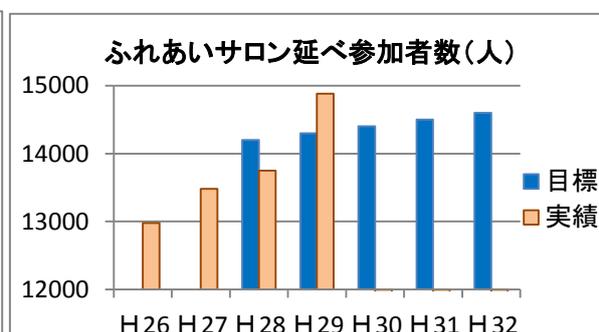
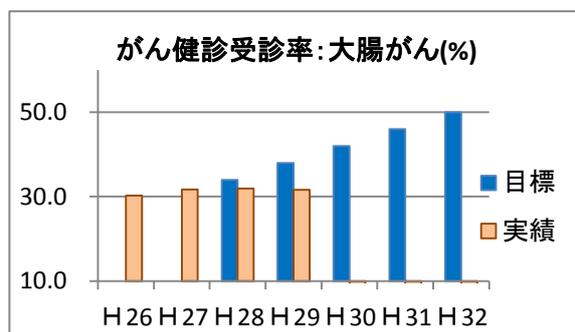
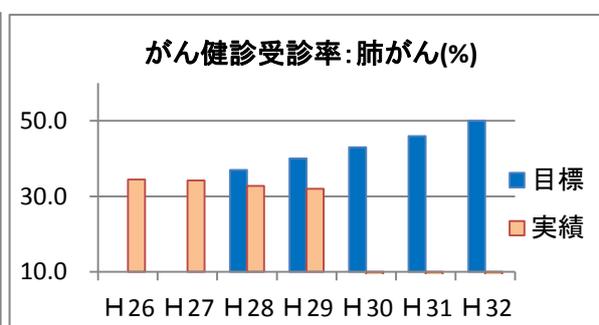
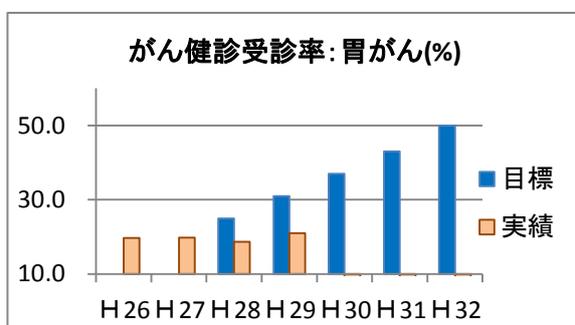
【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値	区分	H27	H28	H29	H30	H31	H32
	(H26)							
がん健診受診率：胃がん (%)	19.7	目標		25.0	31.0	37.0	43.0	50.0
		実績	19.8	18.7	21.0	—	—	—
		達成率		74.8%	67.7%	—	—	—
がん健診受診率：肺がん (%)	34.5	目標		37.0	40.0	43.0	46.0	50.0
		実績	34.2	32.8	32.0	—	—	—
		達成率		88.6%	80.0%	—	—	—
がん健診受診率：大腸がん (%)	30.3	目標		34.0	38.0	42.0	46.0	50.0
		実績	31.7	31.9	31.6	—	—	—
		達成率		93.8%	83.2%	—	—	—

ふれあいサロン延べ参加者数(人)	12,978	目標	14,200	14,300	14,400	14,500	14,600	
		実績	13,483	13,750	14,881	—	—	—
		達成率	96.8%	104.1%	—	—	—	
久慈医療圏人口10万人当たりの医師数(人) ※	134.4	目標	135.9	136.7	137.6	138.4	139.3	
		実績	133.4	145.7	—	—	—	
		達成率	98.2%	106.6%	—	—	—	

※久慈医療圏人口10万人当たりの医師数のH26の基準値はH24の数値を使用し、H28の実績値はH26の数値を使用。

基礎資料：「医師、歯科医師、薬剤師調査」厚生労働省統計情報部（隔年調査）



第1章 「重点戦略」

いつまでも住み続けたいと思う街づくり

第6節 出(で)愛(あ)いと地元愛の育みプロジェクト

【平成29年度の取組】

①結婚に向けた総合的支援の実施（子育て支援課）

・結婚支援イベント補助事業

少子化対策の一環として、結婚支援イベントを実施する団体に対して補助金を交付しました。

2団体へ補助金316,000円交付

内訳等：イベント開催2団体、参加者44人、カップル成立率12.5%

・縁結び支援事業

未婚化、晩婚化への対策と定住化の促進を図るため、結婚希望者の相談支援のためにボランティアで活動する縁結び支援員を募集しました。

新規縁結び支援員登録者：1人（登録者数8人）

支援申込者（H30.3.31現在）：男性11人、女性1人

②親子が過ごしやすい生活空間・環境の充実（子育て支援課）

・子育てにやさしい環境づくり事業

親子がともに過ごしやすく女性にやさしい生活空間・環境の創造を図るため、子育て支援センターの保育室を開放するとともに、相談教室や各種の交流事業を開催しました。

また、夫婦がともに安心して働くことができる環境整備のため、民間保育所等の増築等に対して支援をするとともに、施設利用児童の保護者の負担軽減を図るため、国基準に比べて約4割、金額にして155,941千円（H28：148,451千円）の軽減を行いました。

③地域の魅力体験・体感型教育の推進（観光交流課）

・体験型教育旅行受入事業

市内学校における体験活動については、例年とほぼ同様に7校の受入がありました。

【施策の評価】

①結婚に向けた総合的支援の実施（子育て支援課）

・平成29年度の成婚数は123組であり、達成率は88.5%でしたが、結婚支援は成果がすぐに現れるものではなく、ある程度の期間が必要であることから、今後も結婚・出産に繋がる取組みに努めてまいります。

また、結婚支援イベント補助事業の申込み団体は、2団体（採択2団体）でした。

・結婚支援を効果的に行う企画・運営方法について、企業、団体等を対象に研修会を開催しました。結婚支援イベント補助事業を実施した団体のうち研修会を受講したことで効果的な運営ができたと回答した団体の割合は100%でした。

縁結び支援事業では、縁結び支援員のスキルを向上するための研修会を2回開催しました。

また、縁結び支援員が結婚支援イベント補助事業を実施する団体と協力し、出会いに繋がるフォロー体制を整えることができました。

②親子が過ごしやすい生活空間・環境の充実

市民満足度アンケートにおける子育て支援に関する満足度平均値は、前年比+0.1ポイント、目標を0.4ポイント下回っていますが、子育て支援センターの利用者数は11,735人（H28：11,095人、H28比5.8%増）となっており、当市の就学前の児童数が平成28年度末の1,864人から1,736人と減少したにもかかわらず、近年減少傾向を見せていた利用者数は平成28年度に続き2年連続で増加しました。

今後とも、子育て支援情報パンフレットの配架のほか、各種の媒体を通じた情報の発信に努めるとともに、保育園、子育て支援センター等の施設の充実のほか、各種の子育て支援事業の充実を図り、市民満足度の向上に努めてまいります。

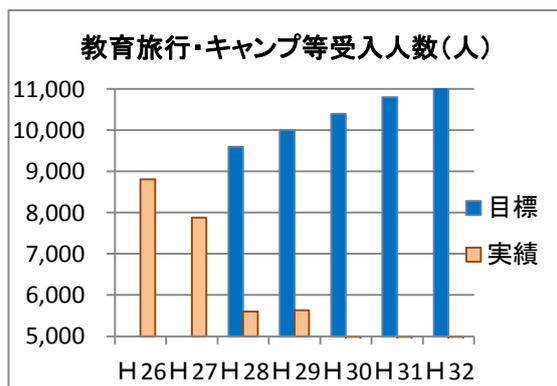
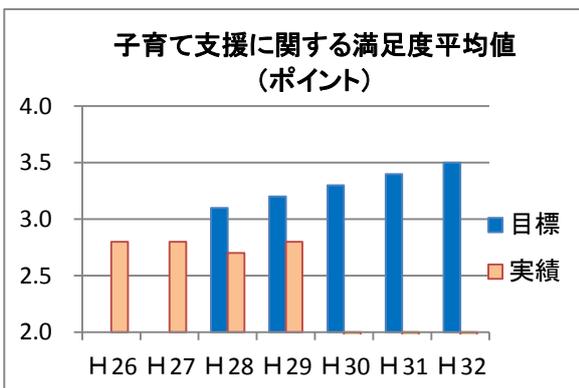
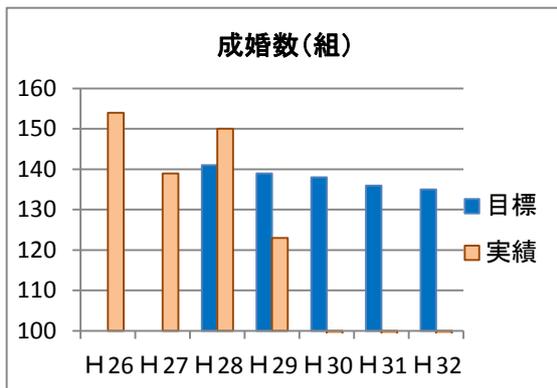
③地域の魅力体験・体験型教育の推進

市内の児童・生徒が久慈市の自然体験などの実体験を通じ、生まれ育った場所の魅力や素晴らしさに気づくことが、将来の地元愛につながるものととらえていることから、今後とも市内小中学校等の受入拡大に努めていきます。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値	区分	H27	H28	H29	H30	H31	H32
	(H26)							
成婚数（組）	154	目標	/	141	139	138	136	135
		実績	139	150	123	—	—	—
		達成率	/	106.4%	88.5%	—	—	—
子育て支援に関する満足度平均値（ポイント） ※市民満足度アンケート	2.8	目標	/	3.1	3.2	3.3	3.4	3.5
		実績	2.8	2.7	2.8	—	—	—
		達成率	/	87.1%	87.5%	—	—	—
教育旅行・キャンプ等受入人数（人）	8,812	目標	/	9,600	10,000	10,400	10,800	11,200
		実績	7,879	5,598	5,630	—	—	—
		達成率	/	58.3%	56.3%	—	—	—

※「成婚数」のH26の欄の数値はH25の数値を、「子育て支援に関する満足度平均値」のH26の欄の数値はH27の数値を使用。



第1章 「重点戦略」

いつまでも住み続けたいと思う街づくり

第7節 魅力ある仕事起しプロジェクト

【平成29年度の取組】

①職業意識の醸成に向けたキャリア教育の推進（商工振興課）

地域産業に触れる機会となる、主に中学校が行う職場体験、出前授業等の学校教育段階における「キャリア教育事業」の推進を図り、一貫した若者定着対策事業の実施が必要です。

このことから「久慈市キャリア教育推進協議会」を設置し、企業・教員向けの勉強会・セミナーを2回、職場体験事前学習に対する講師のコーディネート1件、先進地視察2回、研修会参加7回を行いました。

②起業者などに対する支援体制の構築（商工振興課）

・創業支援事業

平成28年1月に国に認定された「久慈市創業支援事業計画」に基づき、創業希望者に対し、商工会議所、市内金融機関等の支援機関と連携して、創業に係る個別相談などを実施しました。久慈市が行った個別相談件数は14件であり、うち3件が創業となりました。

・意欲ある事業者への支援

魅力ある雇用の場の創出には、市内事業者による新事業展開、事業高度化や新たな販路開拓による地域経済の拡大が不可欠です。これらに取り組む事業者を支援するため平成29年度は172回のフォローアップ訪問により、国・県が実施する各種補助金等への申請支援や販路拡大に係るマッチング支援等を行いました。

③地域資源・企業の魅力発信の強化（商工振興課）

・販路拡大支援

販路拡大に係るマッチング支援のため、意欲ある事業者に対して、市が実施する支援制度のほか、国・県等が実施する支援制度の提案等により、積極的な支援を行いました。販路拡大支援事業補助制度の活用はありませんでした。

・Kターン希望者採用活動支援によるやりがいのある働く場確保事業

Kターン就職希望者の受け皿となる職場を確保するため、市内事業所の大卒等人材確保に取り組む事業所の採用情報共有会を開催したほか、新採用研修・内定者研修を行いました。

【施策の評価】

①職業意識の醸成に向けたキャリア教育の推進（商工振興課）

高卒就職者の県外就職率が高く、進学先もないため高卒後8割を超える若者が市外に流出する当地域にとって、進学・就職による県外流出を防ぐことが最重要課題になっています。

昨年度は、新規高卒者の管内就職率が目標値を大きく上回る46.0%となりました。これは、県北広域振興局で組織する久慈地域キャリア教育推進研究会、久慈公共職業安定所及び高校等の関係機関との連携のもと実施した地元企業見学会等の事業の成果、あるいは企業の早期求人票の提出といった取り組みが実を結んだものと考えられます。

キャリア教育の継続実施により企業・地域と学校間の連携がさらに深まるとともに、企業・地域の魅力のPRにつながり、地元就職のみならず、市外流出後のKターンやふるさと大使の増加が期待されます。

②起業者などに対する支援体制の構築（商工振興課）

・創業支援事業

昨年度の創業者は3名であり、計画を上回る結果となりました。背景には、岩手県が創業支援のため、補助事業を実施したこと、創業支援事業計画に基づき市、商工会議所、金融機関等が連携して創業希望者への伴走支援を行ったことが要因と考えられます。

・意欲ある事業者への支援

昨年度、172回のフォローアップ訪問によって経営課題の掘り起しや設備投資に係る国・県補助制度への申請支援を行いました。このことによって、意欲ある企業の掘り起しにつながっていると考えています。

③地域資源・企業の魅力発信の強化（商工振興課）

Kターン希望者採用活動支援として、市内事業所の大卒等人材確保に取り組む事業所の採用情報共有会や新採用研修・内定者研修を行うことが、課題の共有や地域内外の求人状況をベンチマークする機会として、また、企業内の従業員を含めた情報共有によって、魅力ある企業を考えるきっかけとなり、一層の管内就職率の向上につながることが期待されます。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値	区分	H27	H28	H29	H30	H31	H32
	(H26)							
久慈管内新規高卒者の管内就職率（％）	34.2	目標	34.2	35.0	36.0	37.0	38.0	39.2
		実績	42.0	43.9	46.0	—	—	—
		達成率	122.9%	125.4%	127.8%	—	—	—
起業件数（件）	0	目標	0	1	1	1	1	1
		実績	0	2	3	—	—	—
		達成率	0%	200.0%	300.0%	—	—	—
販路拡大支援事業利用件数（件）	2	目標	2	2	2	2	2	2
		実績	1	1	0	—	—	—
		達成率	50.0%	50.0%	0.0%	—	—	—

